



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成 29 年 8 月 3 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名 代表取締役社長 椎塚裕一
(コード番号 8925 東証二部)
問合せ先 執行役員社長室長 荻坂昌次郎
(TEL 03-5367-2001)

当社の期首の状況に関するお知らせ

当社は、第 31 期（平成 30 年 7 月期）の期首に当たり、当社の期首時点の状況をお知らせいたします。

記

1. 期首における当社の状況について

平成 30 年 7 月期期首（平成 29 年 7 月期末）の当社の財務諸表の主な科目の状況（会計監査人による会計監査前）は下記の表のとおりであり、このうち販売用不動産は平成 29 年 7 月期期首（平成 28 年 7 月期末）に比べて増加しております。

平成 30 年 7 月期に関しましては、期初での在庫（販売用不動産および販売用不動産信託受益権）、平成 29 年 7 月 14 日付「子会社における販売用不動産の仕入契約締結および債務保証に関するお知らせ」に記載の収益レジデンス 418 物件のうち売却決済完了分を除く 315 物件等、仕入契約締結済み案件も含めまして以下のような豊富な在庫を保有しており、現時点で当社が計画している売却金額どおりにすべて売却されたと仮定した場合の想定販売額は約 500 億円となります。

また、平成 30 年 7 月期第 1 四半期では、現時点で既に売却契約を締結している 5 案件が、現時点の当社の計画どおり第 1 四半期中に売却先から入金となされたと仮定した場合、平成 28 年 7 月期売上高と同程度の売上を見込みます。

(注 1) 既に売却契約を締結している 5 案件のうち 3 案件につきましては、それぞれ、平成 29 年 7 月 31 日付「(開示事項の経過・再変更)「販売用不動産の売却の決定に関するお知らせ」の経過について」、平成 29 年 7 月 31 日付「販売用不動産の売却契約締結に関するお知らせ」でお知らせしている物件となります。その他の 2 案件につきましては、売却金額が僅少の物件となります。

(注 2) 本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

◇個別財務諸表の主な科目の推移

(単位：百万円)

科目	H26.7期	H27.7期	H28.7期	H29.7期
現預金	2,661	5,111	4,066	2,058
販売用不動産（在庫）	1,168	9,926	11,781	25,735
有利子負債	865	10,860	13,034	23,184
売上高	10,258	11,424	27,400	—
経常利益	1,775	1,856	4,300	—

(注1) 百万円未満切り捨てで表示しております。

(注2) 有利子負債は、新株予約権付社債、社債、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計で、平成29年7月期の数値には子会社の短期借入金も含まれます。

(注3) H29.7月期の販売用不動産（在庫）の数値には、子会社の信託受益権も含まれます。

(注4) 個別財務諸表には記載いたしません。仕入契約済の販売用不動産の推移は次のとおりです。

(単位：百万円)

	H26.7期	H27.7期	H28.7期	H29.7期
仕入契約済の販売用不動産	1,998	2,019	14,030	11,921

(注5) 上記の数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は今後様々な要因によって上記の数値と異なる可能性があります。

以上